

# 平成 30 年度 新発田市下水道事業特別会計予算



## 平成 3 0 年度新発田市下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度新発田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,857,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300,000 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 7 日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算  
(歳入)

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		176,814
	1 分担金	358
	2 負担金	176,456
2 使用料及び手数料		940,076
	1 使用料	940,045
	2 手数料	31
3 国庫支出金		1,067,000
	1 国庫補助金	1,067,000
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		1,295,898
	1 一般会計繰入金	1,295,898
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		87,510
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	87,509
8 市債		2,289,700
	1 市債	2,289,700
歳入合計		5,857,000

(歳 出)

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

款	項	金 額
1 管理費		551,022
	1 管理費	551,022
2 事業費		3,496,030
	1 事業費	3,496,030
3 下水道維持管理基金費		1
	1 下水道維持管理基金費	1
4 公債費		1,808,947
	1 公債費	1,808,947
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,857,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
新発田地区下水道整備事業	平成31年度	493,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 2,289,700	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
計	2,289,700			





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	176,814	176,459	355
2 使用料及び手数料	940,076	967,004	△26,928
3 国庫支出金	1,067,000	398,150	668,850
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	1,295,898	1,189,965	105,933
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	87,510	56,020	31,490
8 市債	2,289,700	1,965,400	324,300
歳入合計	5,857,000	4,753,000	1,104,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理費	551,022	530,316	20,706
2 事業費	3,496,030	2,487,114	1,008,916
3 下水道維持管理基金費	1	1	0
4 公債費	1,808,947	1,734,569	74,378
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	5,857,000	4,753,000	1,104,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			551,022	
1,067,000		2,289,700	139,330	
			1	
			1,808,947	
			1,000	
1,067,000		2,289,700	2,500,300	

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金 1 項 分担金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	分担金及び負担金	176,814	176,459	355
1	分 担 金	358	821	△463
1	下水道事業受益者分担金	354	817	△463
2	下水道事業受益者加入分担金	4	4	0

### 1 款 分担金及び負担金 2 項 負担金

2	負 担 金	176,456	175,638	818
1	下水道事業受益者負担金	176,456	175,638	818

### 2 款 使用料及び手数料 1 項 使用料

2	使用料及び手数料	940,076	967,004	△26,928
1	使 用 料	940,045	966,973	△26,928
1	下水道使用料	939,453	966,381	△26,928
2	行政財産使用料	592	592	0

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道事業 受益者分担金	245	○公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金（現年度分） [下水道課] 244 ○公共下水道事業受益者分担金（滞納繰越分） [下水道課] 1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者分担金	109	○特定環境保全公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金（現年度分） [下水道課] 108 ○特定環境保全公共下水道事業受益者分担金（滞納繰越分） [下水道課] 1
1 公共下水道事業 受益者加入分担 金	2	○公共下水道事業受益者加入分担金（現年度分） [下水道課] 1 ○公共下水道事業受益者加入分担金（滞納繰越分） [下水道課] 1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者加入分担金	2	○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金（現年度分） [下水道課] 1 ○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金（滞納繰越分） [下水道課] 1

1 公共下水道事業 受益者負担金	155,174	○公共下水道事業受益者負担金（現年度分） [下水道課] 153,473 ○公共下水道事業受益者負担金（滞納繰越分） [下水道課] 1,701
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者負担金	21,282	○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金（現年度分） [下水道課] 20,830 ○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金（滞納繰越分） [下水道課] 452

1 公共下水道使用 料	726,951	○公共下水道使用料（現年度分） [下水道課] 725,154 ○公共下水道使用料（滞納繰越分） [下水道課] 1,797
2 特定環境保全公 共下水道使用料	212,502	○特定環境保全公共下水道使用料（現年度分） [下水道課] 209,408 ○特定環境保全公共下水道使用料（滞納繰越分） [下水道課] 3,094
1 行政財産使用料	592	○電柱敷地等使用料 [下水道課] 592

2 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	2	手 数 料	31	31	0
	1	下 水 道 手 数 料	31	31	0

3 款 国庫支出金  
1 項 国庫補助金

3		国庫支出金	1,067,000	398,150	668,850
	1	国庫補助金	1,067,000	398,150	668,850
	1	下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	1,067,000	398,150	668,850

4 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

4		財 産 収 入	1	1	0
	1	財 産 運 用 収 入	1	1	0
	1	基 金 運 用 収 入	1	1	0

5 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

5		繰 入 金	1,295,898	1,189,965	105,933
	1	一 般 会 計 繰 入 金	1,295,898	1,189,965	105,933
	1	一 般 会 計 繰 入 金	1,295,898	1,189,965	105,933

節		説明	金額
区分	金額		
1	登録手数料	○排水設備指定工事店登録手数料 [下水道課]	30
2	督促手数料	○督促手数料 [下水道課]	1

1	下水道事業国庫補助金	○公共下水道事業国庫補助金 [下水道課]	816,500
		新発田地区	
		補助基準額	1,074,000千円
		補助率 1/2	537,000千円
		豊浦地区	
		補助基準額	376,000千円
		補助率 1/2	188,000千円
		紫雲寺地区	
		補助基準額	183,000千円
		補助率 1/2	91,500千円
		○特定環境保全公共下水道事業国庫補助金 [下水道課]	250,500
		豊浦地区	
		補助基準額	24,000千円
		補助率 1/2	12,000千円
		加治川地区	
		補助基準額	477,000千円
		補助率 1/2	238,500千円

1	基金運用収入	○下水道維持管理基金利子 [下水道課]	1
---	--------	---------------------	---

1	一般会計繰入金	○一般会計繰入金 [下水道課]	1,295,898
---	---------	-----------------	-----------

6 款 繰越金  
1 項 繰越金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

7 款 諸収入  
1 項 延滞金加算金及び過料

7	諸収入	87,510	56,020	31,490
1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
1	延滞金	1	1	0

7 款 諸収入  
2 項 雑収入

2	雑収入	87,509	56,019	31,490
1	雑収入	87,509	56,019	31,490

8 款 市債  
1 項 市債

8	市債	2,289,700	1,965,400	324,300
1	市債	2,289,700	1,965,400	324,300
1	事業債	2,289,700	1,965,400	324,300



下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 繰越金	1	○繰越金 [下水道課]	1

1 延滞金	1	○延滞金 [下水道課]	1

1 消費税還付金	66,248	○消費税還付金 [下水道課]	66,248
2 流域下水道事業維持管理負担金精算還付金	21,261	○流域下水道事業維持管理負担金精算還付金 [下水道課]	21,261

1 下水道事業債	2,289,700	○公共下水道事業債 [下水道課]	1,731,200
		一般分	
		新発田地区 (補助)	537,000千円
		(単独)	584,000千円
		豊浦地区 (補助)	188,000千円
		(単独)	121,000千円
		紫雲寺地区 (補助)	91,500千円
		(単独)	198,000千円
		広域化・共同化分	
		中条浄化センター建設参画事業	
			11,700千円
		○特定環境保全公共下水道事業債 [下水道課]	493,800
		一般分	
		豊浦地区 (補助)	12,000千円
		紫雲寺地区 (単独)	1,600千円
		加治川地区 (補助)	238,500千円
		(単独)	235,900千円

8 款 市 債  
1 項 市 債

款 項 目				本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		広域化・共同化分 中条浄化センター建設参画事業 5,800千円 ○流域下水道事業債 [下水道課] 32,400 ○公営企業会計適用債 [下水道課] 32,300

### 3 歳 出

#### 1 款 管理費 1 項 管理費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	管理費	551,022	530,316	20,706	551,022	
	1 管理費	551,022	530,316	20,706	551,022	
	1 総務管理費	74,127	73,245	882	使用料手数料 73,017 繰入金 1,110	
	2 施設管理費	441,865	423,610	18,255	使用料手数料 418,574 繰入金 2,030 諸収入 21,261	

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		下水道施設の維持管理等に従事する職員の人件費及び管理事務等に要する経費	
1 報酬	140	給与費 (下水道事業)	
2 給料	40,516	○職員給与費 [人事課] 一般職給料 10名	73,620 40,516
3 職員手当等	20,402	扶養手当	936
4 共済費	12,702	通勤手当	826
9 旅費	6	期末手当	9,340
11 需用費	49	勤勉手当	6,466
14 使用料及び賃借料	17	時間外勤務手当	1,400
19 負担金、補助及び交付金	295	住居手当	324
		児童手当	1,110
		市町村共済組合負担金	12,581
		公務災害補償基金負担金	121
		上・下水道	
		○下水道審議会運営事業 [下水道課]	150
		下水道事業審議会委員報酬	140
		費用弁償	6
		食糧費	4
		○日本下水道協会参画事業 [下水道課]	235
		日本下水道協会会費	174
		日本下水道協会中部地方支部会費	48
		新潟県下水道協会会費	13
		○新発田市埋設物災害防止連絡協議会参画事業 [下水道課]	60
		新発田市埋設物災害防止連絡協議会負担金	60
		事業管理等に要する一般経費 (下水道課)	
		○下水道総務費 [下水道課]	62
		消耗品費	45
		有料道路使用料	4
		有料駐車場使用料	3
		会場借上料	10
		下水道施設の維持管理に要する経費	
1 報酬	3,562	上・下水道	
11 需用費	46,617	○下水道施設維持管理事業 [下水道課]	441,865
12 役務費	6,748	嘱託報酬	3,562
13 委託料	106,860	消耗品費	15,000
14 使用料及び賃借料	11	燃料費	206
15 工事請負費	13,729	印刷製本費	58
16 原材料費	108	光熱水費	26,353
		修繕料	5,000
		通信運搬費	680
		手数料	5,615
		火災保険料	453
		施設維持管理委託料	102,435
		警備保障業務委託料	978
		電気保安管理業務委託料	675
		汚泥・水質分析委託料	2,772

1 款 管理費  
1 項 管理費

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	賦課徴収費	34,530	32,961	1,569	使用料手数料 34,528 諸収入 1 その他 1	
	4	諸 費	500	500	0	使用料手数料 500	

2 款 事業費  
1 項 事業費

2		事業費	3,496,030	2,487,114	1,008,916	3,496,030	
	1	事業費	3,496,030	2,487,114	1,008,916	3,496,030	
		1 事業費	3,496,030	2,487,114	1,008,916	国庫支出金 1,067,000 地方債 2,289,700 分担金負担金 77,338 使用料手数料 9,755 繰入金 52,237	

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	264,230	端末機器等借上料 6 土地借上料 5 施設維持工事費 13,729 施設補修用材料費 108 下水道維持管理負担金 264,230
		下水道事業受益者負担金及び使用料の賦課徴収に要する経費
7 賃 金	2,149	上・下水道
11 需用費	323	○下水道事業受益者負担金・分担金賦課徴収事業 [下水道課] 9,893
12 役務費	1,044	臨時職員賃金 2,149
13 委託料	30,300	印刷製本費 236
14 使用料及び賃借料	378	通信運搬費 928
18 備品購入費	336	システム保守管理委託料 499
		データ作成委託料 5,843
		端末機器等借上料 222
		機械・器具借上料 16
		○下水道使用料賦課徴収事業 [下水道課] 24,637
		印刷製本費 42
		修繕料 45
		通信運搬費 62
		手数料 54
		システム保守管理委託料 227
		下水道使用料徴収委託料 23,731
		ソフトウェア使用料 17
		端末機器等借上料 115
		機械・器具借上料 8
		計測観測用機器類購入費 336
		過誤徴収による受益者負担金及び使用料の還付金等
23 償還金、利子及び割引料	500	事業管理等に要する一般経費 (下水道課)
		○諸費 [下水道課] 500
		過誤納還付金及び還付加算金 500

		下水道施設の整備事業に従事する職員の人件費及び事業実施に要する経費
2 給 料	37,203	給与費 (下水道事業)
3 職員手当等	21,928	○職員給与費 [人事課] 70,811
4 共 済 費	11,680	一般職給料 37,203
7 賃 金	989	9名
9 旅 費	53	扶養手当 2,328
11 需用費	2,284	通勤手当 471
		期末手当 8,994
		勤勉手当 6,227
		管理職手当 238
		時間外勤務手当 2,600
		児童手当 1,070





下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
12 役 務 費	243	市町村共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	11,568 112
13 委 託 料	354,309		
14 使用料及び賃借料	4,027	上・下水道 ○中条浄化センター建設参画事業 [下水道課] 中条浄化センター建設事業負担金	17,526 17,526
15 工事請負費	2,931,135	○下水道台帳整備事業 [下水道課] 下水道台帳管理システム保守管理委託料	18,448 638
18 備品購入費	3,517	下水道台帳作成委託料 パソコンシステム借上料	16,600 1,210
19 負担金、補助及び交付金	55,031		
22 補償、補填及び賠償金	73,600	○阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業 [下水道課] 流域下水道建設事業負担金	36,441 36,441
27 公 課 費	31	○新発田地区下水道整備事業 [下水道課] パート職員賃金 普通旅費 消耗品費 燃料費 修繕料 手数料 自動車損害保険料 複写機保守点検委託料 調査・設計・監理委託料 ソフトウェア使用料 端末機器等借上料 車両借上料 下水道整備工事費 土木積算システム負担金 物件移転補償費 物件破損補償費 自動車重量税	1,670,097 989 53 1,000 666 618 106 137 116 170,365 2,196 243 378 1,460,635 1,064 30,000 1,500 31
		○豊浦地区下水道整備事業 [下水道課] 調査・設計・監理委託料 下水道整備工事費 物件移転補償費 物件破損補償費	524,000 39,000 464,000 20,000 1,000
		○紫雲寺地区下水道整備事業 [下水道課] 調査・設計・監理委託料 下水道整備工事費 物件破損補償費	384,600 4,000 379,600 1,000
		○加治川地区下水道整備事業 [下水道課] 調査・設計・監理委託料 下水道整備工事費 物件移転補償費 物件破損補償費	714,900 99,500 599,200 15,200 1,000
		○公共下水道（雨水）整備事業 [下水道課] 調査・設計・監理委託料 下水路整備工事費 物件移転補償費	35,600 4,000 27,700 3,900
		○地方公営企業法適用事業（公共下水道） [下水道課] システム開発委託料	23,607 10,260

2 款 事業費  
1 項 事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

3 款 下水道維持管理基金費  
1 項 下水道維持管理基金費

3	下水道維持管理基金費	1	1	0	1	
	1 下水道維持管理基金費	1	1	0	1	
	1 1 下水道維持管理基金費	1	1	0	財産収入 1	

4 款 公債費  
1 項 公債費

4	公債費	1,808,947	1,734,569	74,378	1,808,947	
	1 公債費	1,808,947	1,734,569	74,378	1,808,947	
	1 元 金	1,306,411	1,240,074	66,337	分担金負担金 99,476 使用料手数料 234,926 繰入金 905,761 諸収入 66,248	
	2 利 子	502,536	494,495	8,041	使用料手数料 168,776 繰入金 333,760	

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		地方公営企業法適用業務委託料	9,830
		印章類購入費	71
		管理用備品購入費	8
		パソコン類購入費	3,438

		下水道維持管理基金への積立金	
25 積立金	1	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○下水道維持管理基金費 [下水道課] 下水道維持管理基金積立金	1 1

		下水道施設整備事業債の元金償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	1,306,411	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○元金 [下水道課] 長期債元金償還金	1,306,411 1,306,411
		下水道施設整備事業債の利子償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	502,536	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○利子 [下水道課] 長期債利子償還金	502,536 502,536

5 款 予 備 費  
1 項 予 備 費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	予 備 費		1,000	1,000	0	1,000
	1	予 備 費	1,000	1,000	0	1,000
		1	予 備 費	1,000	1,000	0

下水道事業特別会計  
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○予備費 [下水道課] 予備費
		1,000 1,000

給 与 費 明 細 書(下水道事業特別会計)

1 特 別 職

区 分	職員数 人	給 与 費							共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 年間支給 率(月分) 千円	地域手当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	その他の 手 当 千円	計 千円			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	3,702						3,702		3,702
	計	15	3,702						3,702		3,702
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	3,767						3,767		3,767
	計	15	3,767						3,767		3,767
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		△65						△65		△65
	計		△65						△65		△65

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円			
本 年 度	( - ) 19		77,719	40,150	117,869	24,382	142,251	
前 年 度	( - ) 17		69,023	34,817	103,840	21,018	124,858	
比 較	( - ) 2		8,696	5,333	14,029	3,364	17,393	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	退 職 手 当 千円
	本 年 度		3,264	18,334	12,693		238			4,000	1,297	324	
前 年 度		2,196	16,133	10,549	290	238			3,900	1,187	324		
比 較		1,068	2,201	2,144	△290				100	110			

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	8,696千円	昇給に伴う増加分	770千円		平均昇給率 1.0%
		給与改定に伴う増減分	91千円		給与改定の状況 給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	7,835千円	会計間異動等による増減 9,827千円 その他による増減 △1,992千円	職員の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 19人 前年度 17人 増 減 2人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 2人
職 員 手 当	5,333千円	給与改定に伴う増減分	1,233千円		扶養手当 414千円 期末手当 74千円 勤勉手当 745千円
		その他の増減分	4,100千円	会計間異動等による増減 4,595千円 その他による増減 △495千円	扶養手当 654千円 期末手当 2,127千円 勤勉手当 1,399千円 寒冷地手当 △290千円 時間外勤務手当 100千円 通勤手当 110千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,884		
	平均給与月額(円)	372,152		
	平均年齢(歳)	45.8		
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,859		
	平均給与月額(円)	368,330		
	平均年齢(歳)	44.10		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	147,100			147,100		
大 学 卒	179,200			179,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	5.2	5 級			5 級		
	4 級	12	63.2	4 級			4 級		
	3 級	4	21.1	3 級			3 級		
	2 級	( 1 )	( 100 )	2 級			2 級		
		2	10.5						
	1 級			1 級			1 級		
	計	( 1 )	( 100 )	計			計		
		19	100.0						
29年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	5.9	5 級			5 級		
	4 級	11	64.7	4 級			4 級		
	3 級	3	17.6	3 級			3 級		
	2 級	( - )	( - )	2 級			2 級		
		1	5.9						
		1 級	1	5.9	1 級			1 級	
	計	( - )	( - )	計			計		
		17	100.0						

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)



## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	特に困難な業務を行う7級の職務	困難な業務を行う6級の職務	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 技 師	主 技 師
技能労務職				特に高度の知識又は経験を必要とする職務	高度の知識又は経験を必要とする職務	技 術 士 技 術 手 技 術 手	技 術 士 技 術 手 技 術 手	技 術 士 技 術 手 技 術 手
その他の一般職			課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 保 健 師 論	主 保 健 師 論

## エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	17	17
比率 (B) / (A) (%)	94.74	94.74		
前年度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	14	14
比率 (B) / (A) (%)	94.12	94.12		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有	
前 年 度	( 1.050 ) 2.075	( 1.20 ) 2.225	( 2.25 ) 4.30	有	
国の制度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	31.282875	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異 なる	国 : 子10,000円、子以外6,500円 新発田市 : 子8,000円、配偶者10,000円、他6,500円
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地方債	その他	
			千円		千円	千円	千円	千円	千円
地方公営企業法適用 事業（業務委託分）	21,337千円	平 成 29年度	6,553	平 成 30年度	9,830		9,800		30
地方公営企業法適用 事業（システム導入 分）	13,801千円			平 成 30年度	13,801		13,800		1
新発田地区下水道整 備事業	493,000千円			平 成 31年度	493,000	246,500	246,500		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 下水道事業債	千円 30,629,353	千円 31,472,279	千円 2,289,700	千円 1,306,411	千円 32,455,568
(うち臨時財政特例債分)	(88,952)	(65,024)		(23,325)	(41,699)
合 計	30,629,353	31,472,279	2,289,700	1,306,411	32,455,568